

# 竹富町公共施設等総合管理計画 (概要版)

平成 29 年 3 月





# 目 次

## 第1編 公共施設等の現状と分析

1. 公共施設等総合管理計画の目的・理念 .....	1
2. 基準点.....	1
3. 公共施設等総合管理計画で対象とする施設 .....	1
4. 建築物等の過去の整備量 .....	2
5. 老朽化の状況と今後.....	3
6. 総人口・世帯数.....	4
7. 将来人口 .....	4
8. 財政・行政運営.....	5
(1) 歳入・歳出.....	5
(2) 地方債残高の推移.....	6

## 第2編 公共施設の将来の見通しと基本的な方針

1. 大規模修繕及び建て替えに係る将来費用.....	7
(1) 大規模修繕及び建て替えに係る将来費用試算について.....	7
(2) 将来費用試算のための前提条件 .....	7
(3) 将来費用の試算.....	8
(4) 将来費用が財政に及ぼす影響.....	8
(5) 今後の財政予測（10年シミュレーション） .....	9
①財政シミュレーションについて.....	9
②シミュレーションの前提条件 .....	9
③財政シミュレーションの結果 .....	10
2. 課題のまとめ.....	11
(1) 公共施設が抱える課題.....	11
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 .....	12
(1) 計画期間.....	12
(2) 全庁的な取組体制の構築方針.....	12
①庁内推進体制 .....	12
②町職員の啓発・意識付け.....	12
(3) フォローアップの実施方針 .....	13
①個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定 .....	13
②計画の進行管理 .....	13
(4) 情報管理及び共有方策.....	13
①公共施設等に関する情報の一元管理 .....	13

②議会や町民との情報共有・相互理解の醸成.....	13
(5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	14
①点検・診断等の実施方針.....	14
②安全確保の実施方針.....	14
③長寿命化の実施方針.....	14
④民間活用（PFI/PPP等）の考え方.....	14
⑤維持管理・修繕・更新等の実施方針.....	14
⑥耐震化の実施方針.....	14
⑦統合や廃止の推進方針.....	15
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	16
(1) 公共施設.....	16
(2) インフラ施設.....	18

## 資料一覧

1. 町民アンケート・意見収集.....	20
----------------------	----

第1編  
公共施設等の現状と分析

## 1. 公共施設等総合管理計画の目的

本計画は、公共施設等を通じて良質な行政サービスの提供と安定した財政運営を継続するために、現在の保有状況、維持コスト、将来必要となる更新費用等を明らかにして情報を共有し、今後の公共施設等のあり方を検討する基礎資料として活用することを目的としています。

## 2. 基準点

平成 27 年 3 月末（平成 26 年度）

## 3. 公共施設等総合管理計画で対象とする施設

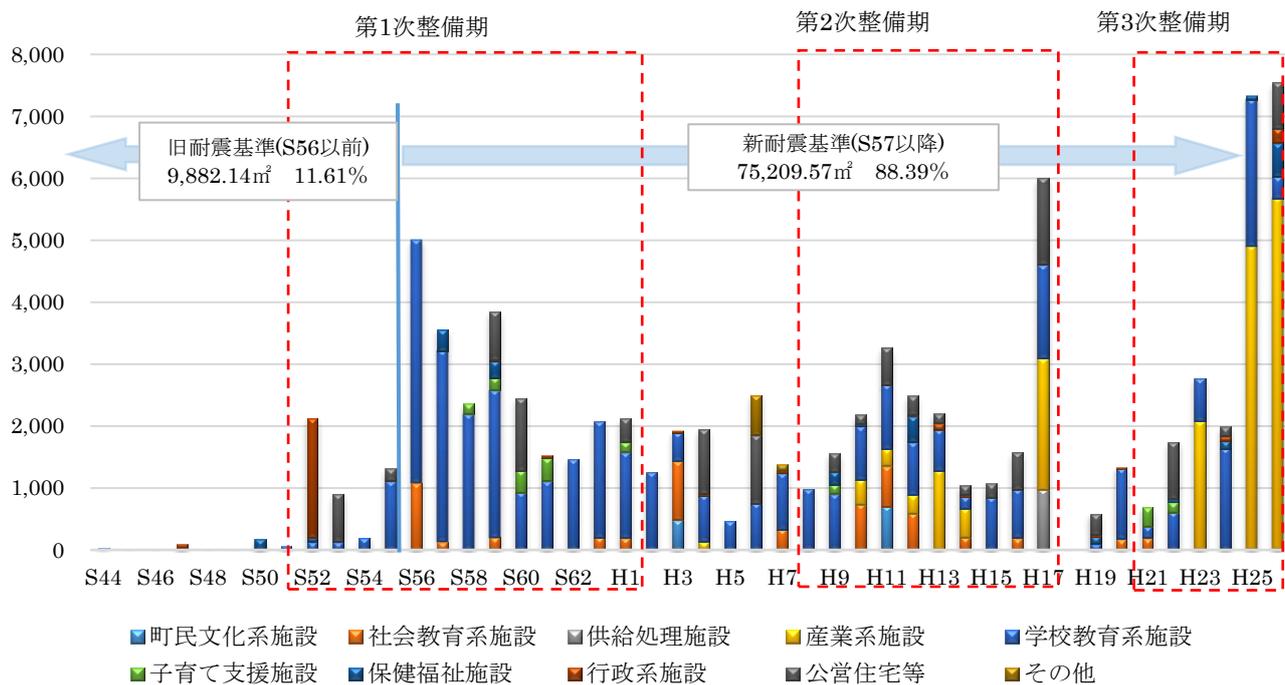
公共建築物			
大分類	中分類	具体的施設例	施設数
町民文化系施設	文化施設	黒島伝統芸能館、わいわいホール	2
社会教育系施設	集会施設	竹富島まちなみ館	17
供給処理施設	供給処理施設	リサイクルセンター	1
産業系施設	産業施設	織物共同施設、製糖工場	9
	観光施設	海人の家、イルンティ フタデムラ	6
学校教育系施設	小学校	竹富小学校	11
	中学校	竹富中学校	9
	その他教育施設	教員住宅、給食調理場	22
子育て支援施設	子育て施設	竹富保育所	10
保健福祉施設	保健福祉施設	竹富診療所	17
行政系施設	庁舎等	役場庁舎	2
	消防施設	消防車格納庫	18
公営住宅等	公営住宅等	町営住宅	31
その他	その他	船客ターミナル	4
<b>合 計</b>	—	—	<b>159</b>

インフラ資産
町道
簡易水道
公共下水道・ 農業集落排水
かんがい排水
公園
漁港

## 4. 建築物等の過去の整備量

本町の公共施設の整備状況（床面積）を建築年度別にみると、整備が集中した時期を大きく三つの時期に分けることができます。第1次整備期は、学校教育系施設等の施設整備が多く、第2次整備期は、学校教育系施設や町営住宅等の施設整備が多くなっております。また、第3次整備期は、製糖工場建設や学校教育系施設の整備が多くを占めています。なお、第1次整備期の施設は、建築後30年を経過しており老朽化が進んでいます。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



出典：「固定資産台帳」

平成26年度(現在)の状況(単位：㎡)

築30年未満	65,444.77	76.91%
築30年以上	19,646.94	23.09%

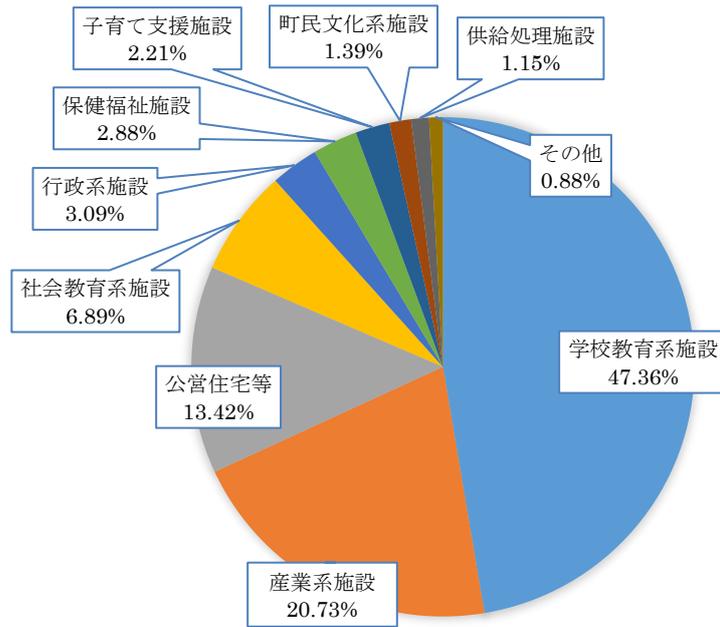


平成36年度(10年後)の状況(単位：㎡)

築30年未満	47,727.30	56.09%
築30年以上	37,364.41	43.91%

図表 機能別延床面積（単位：％）

機能別名称	割合
学校教育系施設	47.36%
産業系施設	20.73%
公営住宅等	13.42%
社会教育系施設	6.89%
行政系施設	3.09%
保健福祉施設	2.88%
子育て支援施設	2.21%
町民文化系施設	1.39%
供給処理施設	1.15%
その他	0.88%
合計	100.00%

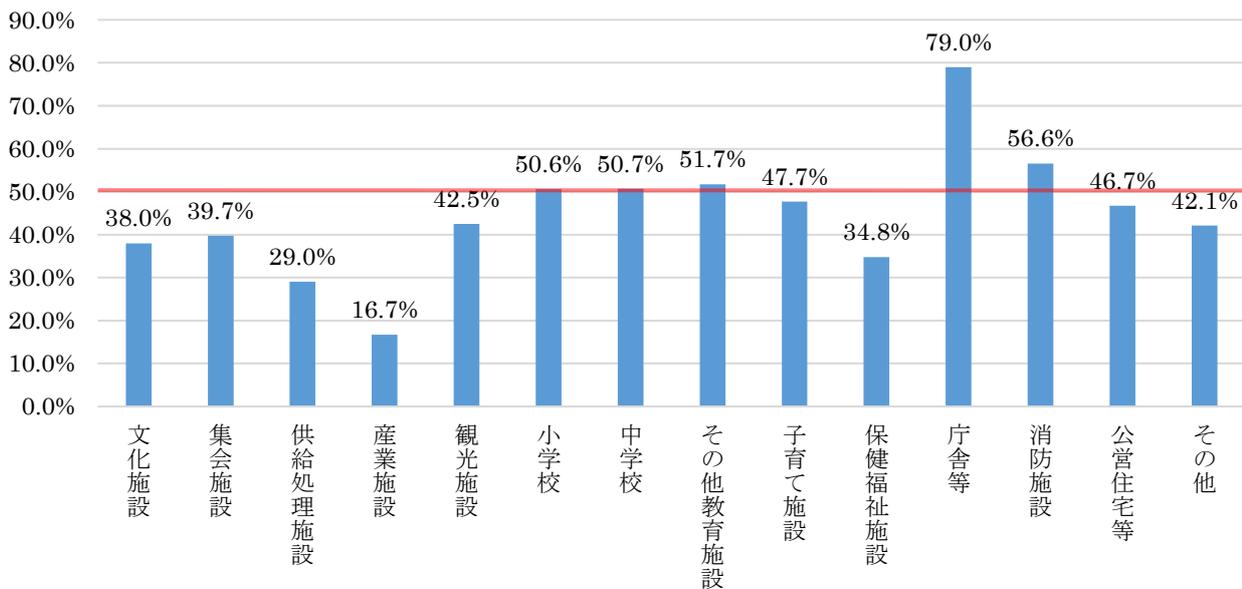


出典：「固定資産台帳」

## 5. 老朽化の状況と今後

第1次整備期の昭和50年代より整備を行ってきた公共施設は老朽化が進んでおり、これから修繕や建て替え等を行う場合、資金的な課題を含めた検討が必要になります。ここでは、施設分類別（機能別）の施設老朽化状況を老朽化率として<図表 老朽化比率>に示しております。老朽化率が50%に近い施設及び超過している施設は、計画的な修繕や建て替えの検討を実施して行くことが必要と考えられます。

図表 老朽化比率

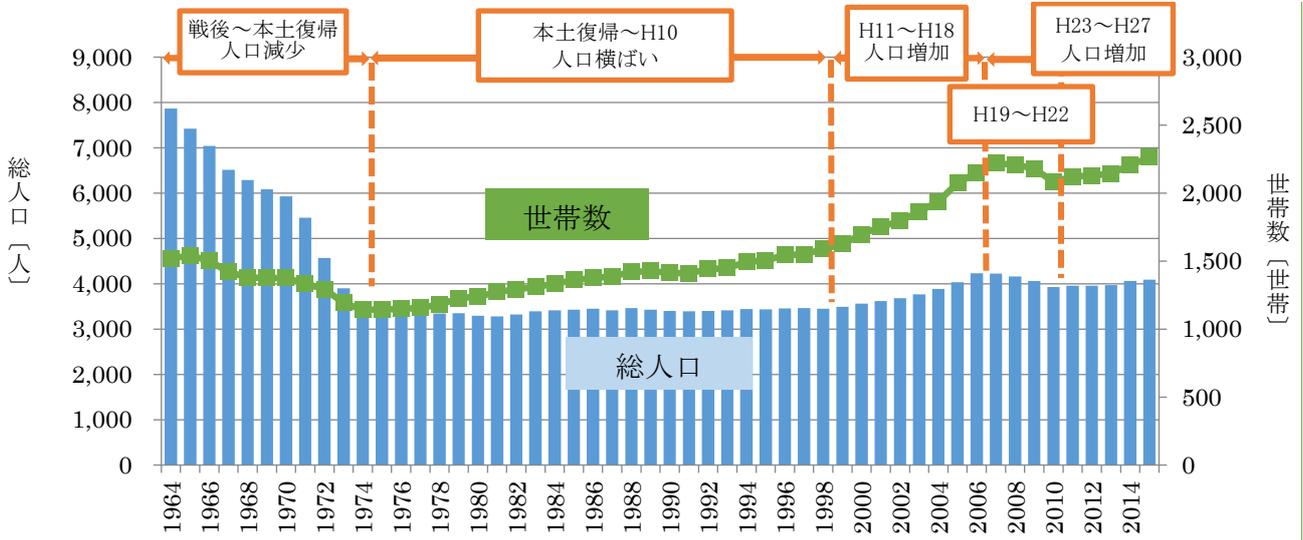


※老朽化率とは、各施設の耐用年数（あらかじめ定められている使用期間）に対する経過年数の割合を意味しており、割合が高いほど老朽化が進行していることを示します。なお、老朽化率の計算内には、耐用年数が施設本体より短い施設の機械及び設備を含んでおります。

## 6. 総人口・世帯数

本町の人口は、昭和 35 年の 8,260 人をピークに大幅に減少し、昭和 50 年頃から続いた横ばい傾向から平成 10 年以降、転入者が増加しており近年においては増加傾向にあります。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・世帯）



出典：「竹富町住民基本台帳」竹富町

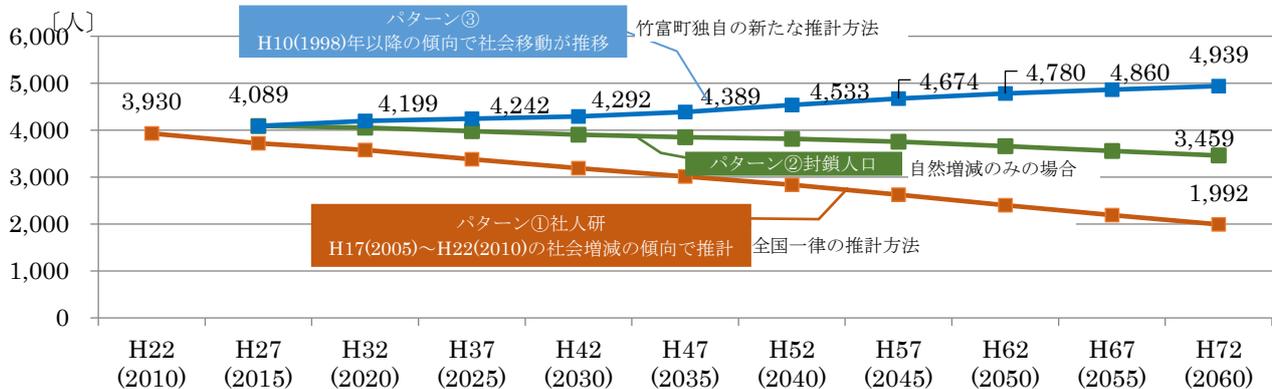
## 7. 将来人口

本町の総人口は、社会動向により大きく影響されています。このため、社会増減の設定条件によって、将来人口の推計結果は大きく異なります。『竹富町人口ビジョン』では、下記の3パターンにより推計されています。

- ・パターン① 国立社会保障 人口問題研究所（社人研）による人口推計
- ・パターン② 社会増減を考慮しない封鎖人口推計
- ・パターン③ 平成 10 年以降の社会増減の傾向を踏まえた人口推計

本町では、パターン③の人口増加を目標に取り組んでいきますが、前述のとおり社会動向の影響により人口は減少に転じる可能性もあることに留意する必要があります。

図表 将来人口の見込み（単位：人）



出典：竹富町人口ビジョン

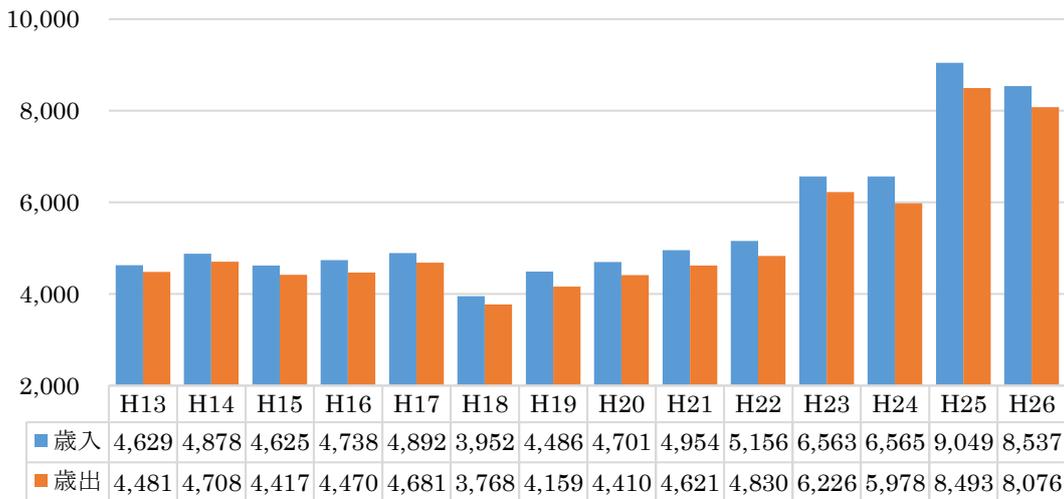
## 8. 財政・行政運営

### (1) 歳入・歳出

本町の普通会計（一般会計を中心とした会計のことで地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。）の歳入、歳出は、平成 21 年度まで 40 億円台で推移してきましたが、ここ数年は製糖施設事業や沖縄振興交付金事業等の実施により 80 億円を超過しております。

次頁より歳入及び歳出の内容について記述しております。

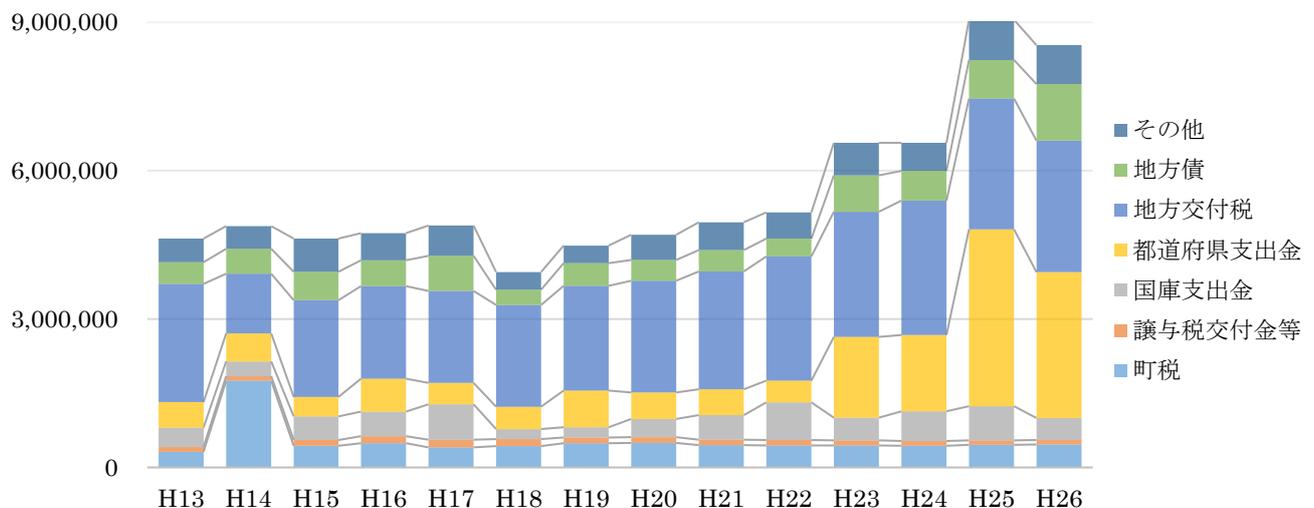
図表 決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：百万円）



出典：竹富町歳入歳出決算書

年度別に歳入構成をみると、平成 23 年度から地方債及び都道府県支出金が増加しています。これは主に製糖施設事業、沖縄振興交付金事業に対する補助金及び地方債が増加したためです。

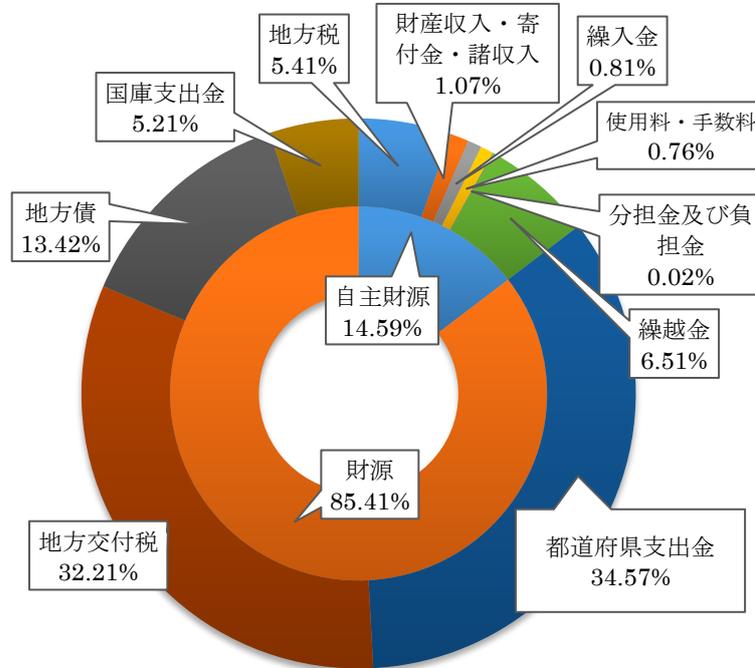
図表 決算状況歳入の内訳（単位：千円）



出典：竹富町歳入歳出決算書

平成 26 年度決算における本町の歳入約 85 億円のうち、自主財源は 14.59%と低く、そのほとんどが地方税約 5.41%となっております。一方、依存財源は 85.41%と全体に占める割合が高く、都道府県支出金 34.57%、地方交付税 32.21%、国庫支出金 5.21%となっております。

図表 歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比、平成 26 年度）（単位：%）

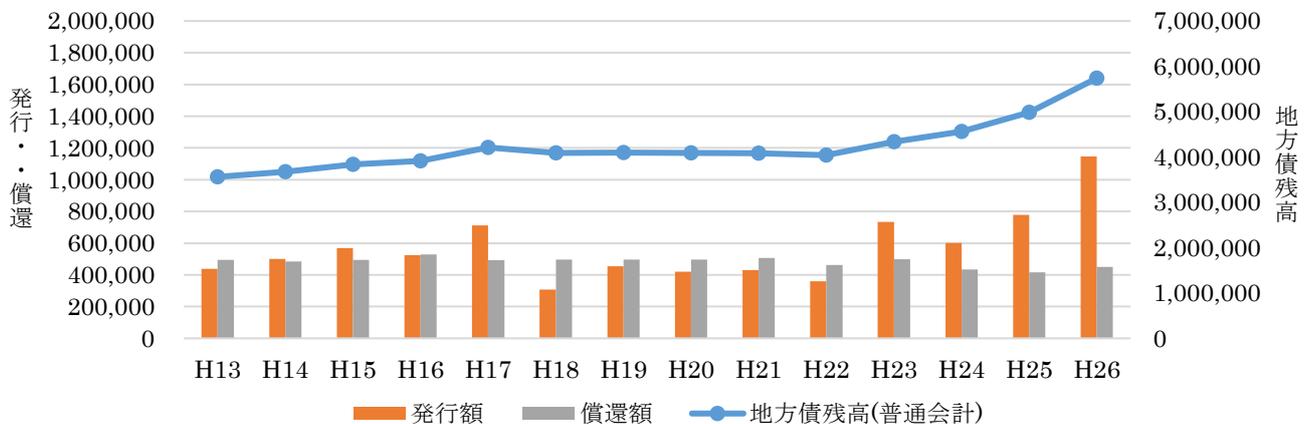


出典：総務省「決算カード」

## (2) 地方債残高の推移

町の借金である地方債の残高(普通会計)は、平成 17 年度から平成 22 年度まで減少傾向にありましたが、平成 23 年度以降は増加しております。平成 13 年度の残高約 35 億円は、平成 26 年度に約 57 億円と約 22 億円増加しており、町民一人あたりの町債残高は約 140 万円となっております。※上記の一人当たりの金額については、平成 26 年度末人口 4,089 人で計算しています。

図表 普通建設事業費・地方債残高の推移（単位：千円）



出典：竹富町決算統計



## 第2編

# 公共施設の将来の見通しと基本的な方針

## 1. 大規模修繕及び建て替えに係る将来費用

### (1) 大規模修繕及び建て替えに係る将来費用試算について

町が保有する公共施設及びインフラ施設について、今後 40 年間の公共施設の大規模修繕及び建て替えに係る将来費用がどのくらい必要なかを推計し、今後の財政負担への影響について考えていきます。

### (2) 将来費用試算のための前提条件

現在、町が保有する公共施設及びインフラ施設について、将来も保有し続けるために必要となる費用を試算します。試算にあたっての前提条件については下記の通りです。

#### ■前提条件

<対象施設> 平成 26 年度末時点で保有している公共施設及びインフラ施設を対象とします。ただし、インフラ施設の町道、農道、公園については随時維持整備を実施しているため対象外とします

<試算期間> 平成 27 年度～平成 66 年度までの 40 年間

<更新時期> 耐用年数経過年度

<設定単価> 建替：同規模により固定資産台帳計上額(平成 26 年度策定)  
と同額にて再取得

修繕：大規模修繕を築 25 年経過年度に㎡あたり下記単価

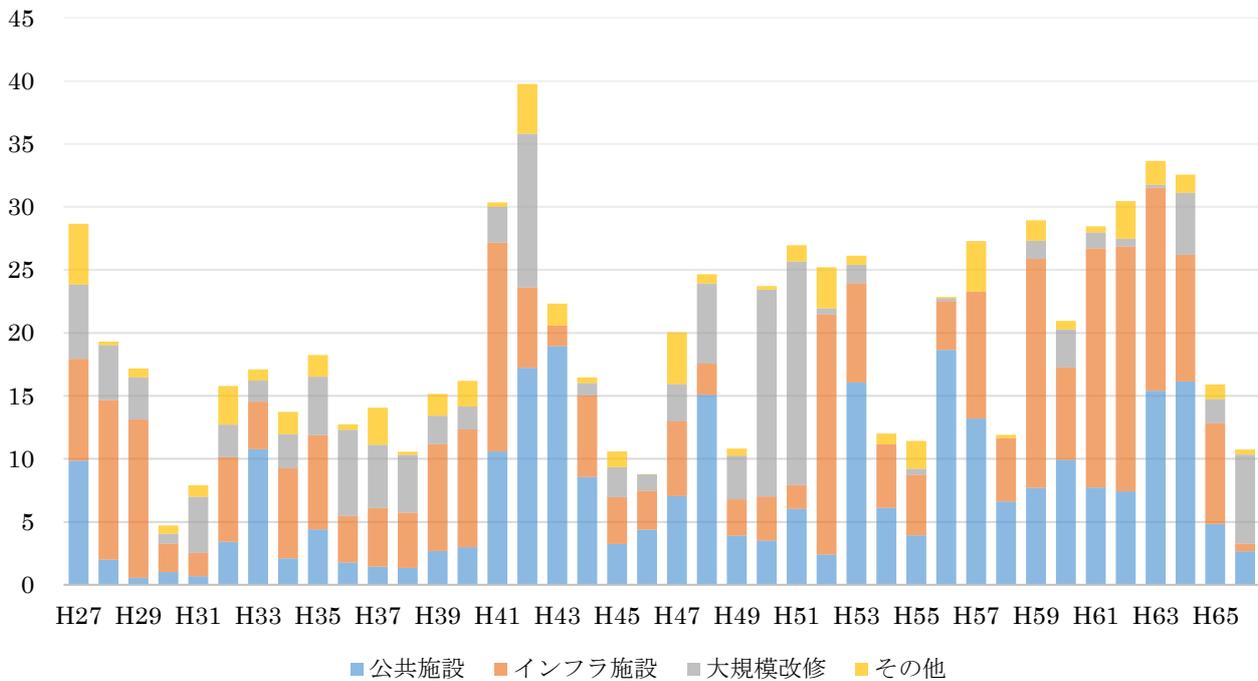
施設分類名	大規模修繕単価 (万円/㎡)
町民文化系施設	2.5
社会教育系施設	2.5
供給処理施設	2.0
産業系施設	2.5
学校教育系施設	1.7
子育て支援施設	1.7
保健福祉施設	2.0
行政系施設	2.5
公営住宅等	1.7
船客ターミナル等	2.0

出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書

### (3) 将来費用の試算

町が所有する公共施設及びインフラ施設について、大規模修繕を実施し、現状規模のままで建て替えを行った場合、今後40年間で約784億円の投資的経費を要し、40年間で平均すると毎年約20億円かかる試算となりました。

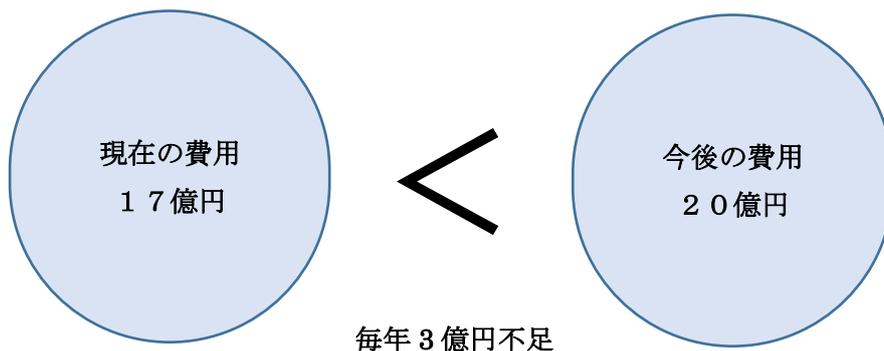
図表 公共施設等更新費用推計（単位：億円）



### (4) 将来費用が財政に及ぼす影響

大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用負担が財政に及ぼす影響について検討します。現状のままで保有し続けるために必要となる将来費用の試算では、今後40年間で約784億円、1年あたり約20億円の支出が必要となる結果となりました。現状、公共施設に係る修繕費用や工事請負費用といった投資的経費は直近5ヵ年（平成20年度～平成24年度）の年平均は約17億円となっており、将来費用と比べると、毎年約3億円の不足が生じることとなりました。

『投資的経費負担が増加する』



## (5) 今後の財政予測（10年シミュレーション）

### ① 財政シミュレーションについて

前述の大規模修繕費用と別の視点から竹富町の将来負担について予測するために、一般会計を対象とした今後10年間に財政状況シミュレーションを策定しました。

### ② シミュレーションの前提条件

現時点で予測または推測できる条件を基に、竹富町の歳入歳出を試算します。試算にあたっての前提条件は下記の通りです。

<対象範囲> 一般会計

<試算期間> 平成28年度～平成37年度  
(平成25～27年度は実際の歳入歳出額を表記)

<試算方法> 平成26・27年度決算、平成28年度6月補正予算の3年平均  
但し、個別条件として以下を追加

#### ■ 歳入

- ・平成29年度以降、繰入金（他会計、基金）は計上無
- ・国庫支出金、県支出金、地方債発行は今後の事業費財源見込を計上
- ・インフラ資産は平成34年度から5億円整備するものとし、財源として国庫支出金2億、県支出金2億、地方債発行1億を計上

#### ■ 歳出

- ・人件費、物件費、建設関連費、補助金は今後の事業費見込を計上  
(インフラ資産5億及び前述した今後整備予定施設を含む)
- ・公債償還（元利）は予定額を算出して計上

### ③財政シミュレーションの結果

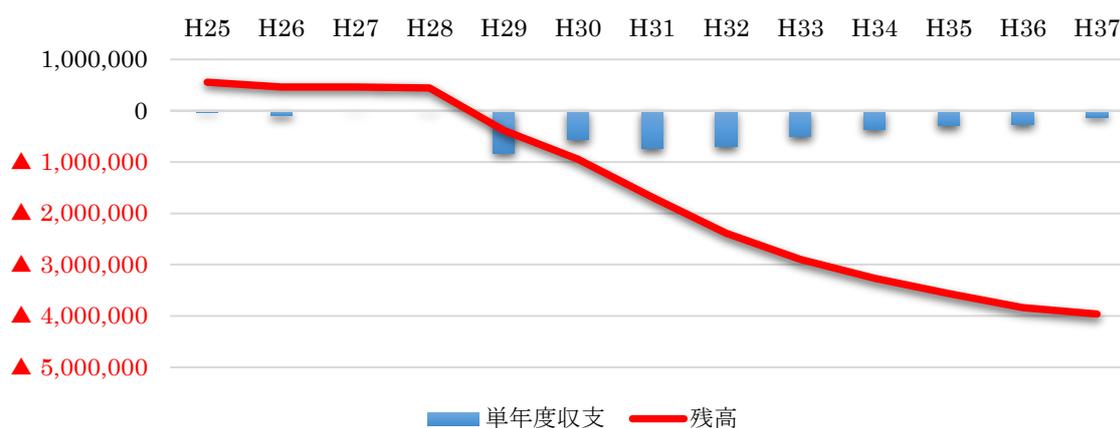
前提条件のもとで試算した財政シミュレーション結果を以下に示します。(単位：千円)

	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
歳入	8,461,576	7,981,107	5,672,726	5,874,116	8,895,421	9,142,250	6,596,025
歳出	8,493,028	8,076,208	5,668,082	5,893,525	9,722,581	9,703,823	7,338,678
単年度収支	-31,452	-95,101	4,644	-19,409	-827,160	-561,573	-742,653
資金残高	555,761	460,660	465,304	445,895	-381,265	-942,838	-1,685,491

	平成 32	平成 33	平成 34	平成 35	平成 36	平成 37
歳入	6,604,366	6,128,974	5,334,528	5,348,193	5,279,781	5,273,219
歳出	7,308,191	6,638,752	5,702,349	5,644,216	5,554,696	5,397,862
単年度収支	-703,825	-509,778	-367,821	-296,023	-274,915	-124,643
資金残高	-2,389,316	-2,899,094	-3,266,915	-3,562,938	-3,837,853	-3,962,496

上表のうち、単年度収支及び資金残高を以下グラフに示します。

単年度収支及び資金残高 (単位：千円)



棒グラフが単年度収支（前年度繰越分を除いた、正味の年度内収支）ですが、シミュレーション初年度である平成 28 年度からすべての年度でマイナスとなり、貯金（手元資金残高）を減少させていきます。

各年度の手元資金残高を折れ線グラフで表していますが、単年度収支のマイナスが累積され、結果としてシミュレーション最終年度の平成 37 年度は 39 億円のマイナスという試算結果となりました。

あくまでシミュレーション上の結果であり、今後の事業予定や社会情勢、国県施策等により大きく変動する可能性はありますが、今後の財政状況は厳しいことが予想されます。

## 2. 課題のまとめ

### (1) 公共施設が抱える課題

これまで本町の公共施設等の現状を分析してきましたが、その中で公共施設の抱える課題をまとめると次のような項目があげられます。

〈公共施設が抱える課題〉

社会動向の影響を受ける人口	公共施設の老朽化
集中する更新時期	更新費用の財源確保

#### 1. 社会動向の影響を受ける人口

本町の人口増減については、社会動向による転入・転出により大きく影響を受け、将来人口を予測することは難しい状況ですが、将来にわたり安定した人口を確保するため人口対策に取り組み、地区別に変化する公共施設需要に適切に対応していく必要があります。

#### 2. 公共施設の老朽化

本町の公共施設は昭和 50 年代後半から整備が増えてきたことから、老朽化比率は 50%前後となっている施設が多くなっています。老朽化施設は、必要性の精査も行った上で、計画的な修繕や建て替えを実施していく必要があります。

#### 3. 集中する更新時期

本町の公共施設は建築年度別にみると、整備が集中した時期を大きく 3つの時期に分けることができます。更新時期が集中することで大きな財政負担が発生するため、更新時期を平準化し負担を少なくする必要があります。

#### 4. 更新費用の財源確保

本町が保有する公共施設等を現状のまま保有し続けるために必要となる将来費用の試算では、現在の年平均投資的経費 17 億円に対し、今後は 20 億円の支出が必要となる結果となり、毎年約 3 億円の不足が生じることとなりました。これ以外にも扶助費等の支出増加も見込まれます。財政シミュレーション上でも単年度収支で赤字が続いていることからもうかがえる様に、公共施設の整備更新に支出できる財源には限界があることを前提に公共施設のあり方を検討していく必要があります。

### 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

#### (1) 計画期間

本計画は、公共施設の耐用年数（寿命）等をかんがみ、中長期的な視点が不可欠であることや将来費用試算及び財政シミュレーションに基づき、平成 29 年度（2017 年度）から平成 38 年度（2026 年度）まで 10 年間の方向性を策定しました。

#### (2) 全庁的な取組体制の構築方針

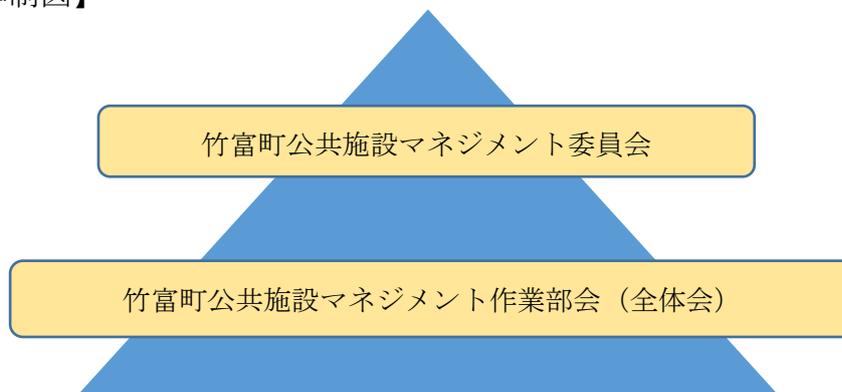
##### ① 庁内推進体制

公共施設の総合的な管理を推進していくにあたり、財政計画を管理する部署（以下、財政部署）が中心となって、相互に連携しつつ全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制としては、「竹富町公共施設マネジメント委員会」と位置づけ、公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めて的確に運用していきます。また、「竹富町公共施設マネジメント委員会」の下部組織として、「竹富町公共施設マネジメント作業部会（全体会）」を設置し、具体的な事案を効率的に推進していきます。

なお、財政部署が担当する公会計と連動した公共施設マネジメントを実施していくため、毎年度の決算と連携可能な管理手法を構築します。

##### 【取組体制図】



##### ② 町職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた竹富町の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、社会経済情勢の変化、財政状況、人口減少・少子高齢化に伴う町民ニーズの変化等をふまえた適切な公共施設の管理を実施できるよう、研修や勉強会等を適宜実施することなどにより、公共施設の総合的な管理に対する町職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

### (3) フォローアップの実施方針

#### ①個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性にに基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取組を実践していくための推進計画・アクションプランの策定を進めていきます。なお、個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定にあたっては、「竹富町公共施設マネジメント委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

#### ②計画の進行管理

本計画の進捗管理については、「竹富町公共施設マネジメント委員会」を中心として、計画の進捗状況や達成度等について検討・協議し、的確に管理を行います。

計画の見直しについては、各個別計画の策定や見直しを実施した場合、本町のまちづくりの動向や社会経済情勢等に大きな変化が生じた場合などにも、必要に応じて適宜見直しを行い、適宜検討を行うこととします。

### (4) 情報管理及び共有方策

#### ①公共施設等に関する情報の一元管理

公共施設の総合的な管理にあたっては、本計画の策定に際してブラッシュアップした固定資産台帳データをベースとした公会計システムを含め、継続的に運用していき情報の一元管理と共有化を図っていきます。

今後は、本計画に基づき、財政部署において毎年度データベースの更新を行い、町全体の情報をとりまとめて、公共施設等の情報を一元管理していきます。

#### ②議会や町民との情報共有・相互理解の醸成

公共施設の総合的な管理にあたっては、議会や町民との相互理解を深め、各段階で関係する各主体との合意形成を醸成することが不可欠になります。

そのため、本計画に基づき、本町の公共施設の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取組の方向性などを広く情報発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、町民生活と密接なかわりを持つ公共施設については、町民の意見・提案を把握し検討に反映するなど、公共施設の管理に対して町民の主体的な参画を促し、協働による取組を推進していきます。

## (5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### ①点検・診断等の実施方針

- 公共施設は、現状行っている定期点検を引き続き適切に行っていき、劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な劣化状況を把握していきます。また、定期点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。
- インフラ施設は、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）など各省庁から示される技術基準等に準拠しつつ、適正に点検・診断等を実施します。

### ②安全確保の実施方針

- 点検・診断等により危険性が認められた公共施設等について、ソフト・ハードの両面から安全を確保します。
- 今後維持していくことが難しい施設については、町民の安全の確保を図るため、早期の供用廃止といった処置を適切にとっていきます。

### ③長寿命化の実施方針

- 点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指すため、費用対効果を勘案したうえで長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進していきます。

### ④民間活用（PFI/PPP等）の考え方

- 施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。
- 大規模な事業に関しては事前にPFI/PPPを検討し、費用対効果や住民サービスを勘案し、必要に応じて民間活用を推進していきます。

### ⑤維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 限られた財源を効果的に活用するため事後保全型ではなく、予防保全型の効率的な維持管理を推進していきます。
- 本町は塩害環境下にある為、屋外設置の金属設備や公共施設等の外壁の塗装などを重点的に修繕していきます。
- 更新については稼働コストや稼働状況を適切に把握し、公共施設等の適正配置を推進していきます。

### ⑥耐震化の実施方針

- 昭和56年以前に設計・建築された建物は耐震基準を満たしていない可能性があるため、耐震化の必要な施設については、経過年数や危険度等を勘案し適切に対応していきます。
- ハード面だけでなくソフト面についても耐震化を推進していきます。

### ⑦統合や廃止の推進方針

- 社会情勢や経済状況が大きく変化する中で、設置の目的や意義が薄れたり、稼働率が低下したりしている施設や設置目的が重複している施設は統合・廃止に努めていきます。
- 市町村域を超えた公共施設等の広域化についても推進していき、広域の観点から必要な公共施設等の保有量を検討します。

## 4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

### (1) 公共施設

施設類型	方針
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>①単独用途での新築は、特殊性のない限り認めないこととします。</li> <li>②維持コストの削減を図ります。</li> <li>③地区ごとに稼働率の低い施設は転用・複合化を検討していきます。</li> <li>④建設時は先だって PFI の検討を図ります。</li> </ul>
町民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①長寿命化を進めていき、適切な維持管理を図ります。</li> <li>②利用状況の少ない施設については、複合化を推進し、高台への設置により避難所としての活用も検討していきます。</li> <li>③運営管理については、利用料の見直しや民間企業の有効活用を検討していきます。</li> </ul>
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①利用状況の少ない施設については、複合化を推進します。</li> <li>②運営管理については、利用料の見直しや民間企業の有効活用を検討していきます。</li> <li>③地域の中心的施設であり、老朽化等に伴う建替えの際は他の施設との複合化も視野に入れて更新を図ります。</li> </ul>
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①広域化や長寿命化を進めていき、機能向上を図ります。</li> </ul>
産業系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①維持管理は地域及び組合、協議会もしくは、民間への指定管理者制度を進めていきます。</li> <li>②産業振興に伴う基盤となる為今後も維持していくが、利用実態、産業の状況等を確認し、更新の際は統合・複合化、縮小等検討していきます。</li> <li>③利用料の設置も検討していきます。</li> <li>④指定管理または委託等にて検討します。</li> </ul>
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住宅などは料金見直しや民間の活用を図ります。</li> <li>②地域の特性に合わせて統廃合を検討していきます。</li> <li>③地域住民との交流も図れるよう、保育所・幼稚園や公民館等との複合化も検討していきます。</li> </ul>
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>①子供から高齢者まで利用できる複合型福祉施設の整備による複合化を検討していきます。</li> <li>②保育所と幼稚園がある地域は認定こども園による統合を図ります。</li> </ul>

<p>保健福祉施設</p>	<p>①子供から高齢者まで利用できる複合型福祉施設の整備による複合化を検討していきます。                  ②重複している施設については、統合へ向けて計画します。                  ③町内2ヵ所の町立診療所(竹富・黒島)については運営方法を多角的に検討していきます。</p>
<p>行政系施設</p>	<p>①各施設の機能及び地域住民の利用需要を検討し、適正かつ必要最小限の施設規模を目指します。                  ②地域ごとの特性を考慮し、既存施設・新設施設との複合化を検討していきます。                  ③本庁舎が移転した場合は、東部の消防施設複合化を図ります。</p>
<p>公営住宅等</p>	<p>①竹富町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を図ります。                  ②入居者の高齢化に伴い、共用部分の高齢化対応を検討していきます。                  ③団地新設の際は、建設コストの削減を図るため適正な階層での集団化を検討していきます。                  ④交通網の充実を図り、地域の近い箇所は集約・複合化を検討していきます。                  ⑤今後の人口の推移により地域に適した配置の適正化を図ります。</p>
<p>その他</p>	<p>①基本計画に基づき、適切な維持管理を図ります。                  ②建築用途を1つに限定せず、地域利用を行い易い施設との複合化を検討していきます。</p>

## (2) インフラ施設

施設類型	基本方針
町道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていきます。</li> <li>・予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。</li> </ul>
農道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定要件農道はほとんどが路面舗装されており、補助事業及び起債事業を計画的に活用しながら改修・整備を進めていきます。</li> <li>・一定要件以外の農道については、機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていき、路面舗装や草刈等の維持管理は原材料を支給するなど集落等を単位に維持管理を推進していきます。</li> <li>・予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指す。</li> </ul>
その他道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の機能や必要性などを十分に検討し、客観的な観点から整備を進めていきます。</li> <li>・予防保全等の効率的な補修方法について継続的に検討し、将来的には舗装維持管理費用の縮減を目指します。</li> </ul>
簡易水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「竹富町水道ビジョン」を策定のうえ基本方針等に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図ります。</li> <li>・施設点検、メンテナンスなどの適時点検を実施し、安全に水道施設を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めていきます。</li> </ul>
公共下水道・農業集落排水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「下水道長寿命化計画」及び「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき下水道施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>・公共下水道の有すべき機能を維持するため、耐震診断を行い、現況施設の状況に応じた耐震対策を実施していきます。</li> <li>・計画的な点検、清掃、補修による施設の長寿命化を図り、資産を有効に活用しながら、予防保全型の維持管理に努めていきます。</li> <li>・既存施設の中でも、中継ポンプ施設は重要であることから、腐食・損耗・運転状況を勘案し、優先順位をつけながら計画的に維持修繕に努めていきます。</li> </ul>
かんがい排水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農業水利施設のストックマネジメント」の導入を実施し、農業水利施設の適正かつ計画的な維持管理を進めていきます。</li> <li>・施設管理者（各水利組合等）が施設状況の把握と軽微な補修等の日常的な管理を適切に実施することを推奨し、施設管理者と町及び関係機関が連携して農業水利施設の変状等についての情報共有や、機能診断、修復履歴等に係る一元的な情報蓄積を実施します。</li> </ul>

公園	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「竹富町公園施設長寿命化計画」に基づき、ライフサイクルコストの縮減に努めます。</li> <li>・毎月の点検、遊具メンテナンスなどの定期点検を実施し、安全に遊具を利用できるよう管理し、予防保全型の維持管理に努めます。</li> </ul>
漁港	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「機能保全計画」に基づき計画的に補修・改修を行っていきます。</li> <li>・防波堤などの危険箇所には、看板設置等を行い、安全対策を講じていきます。</li> </ul>

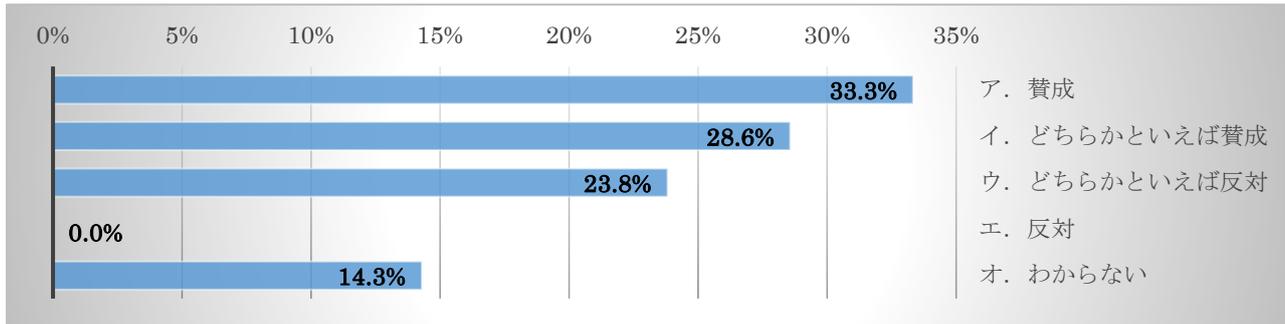
## 資料一覽

## 1. 町民アンケート・意見収集

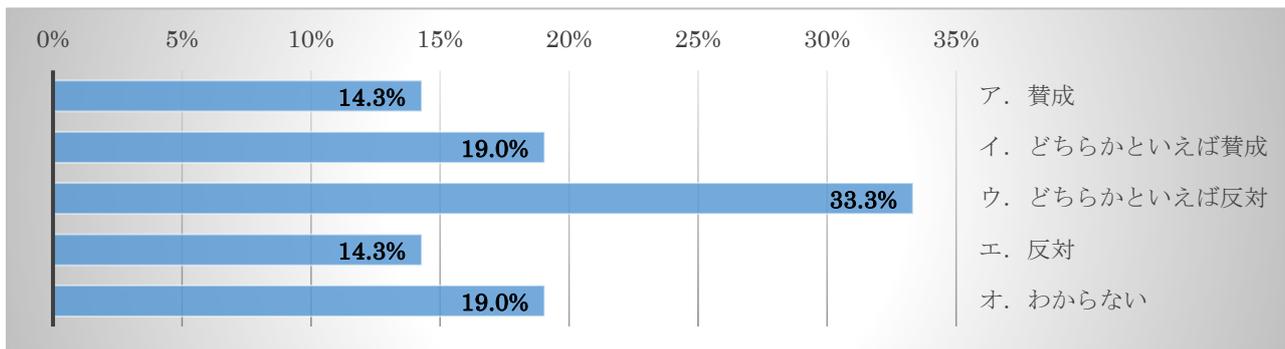
本計画策定中に「町民との情報共有・相互理解醸成」という方策に基づき、アンケート・意見収集を実施いたしました。内容は以下の通りです。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合もあります。

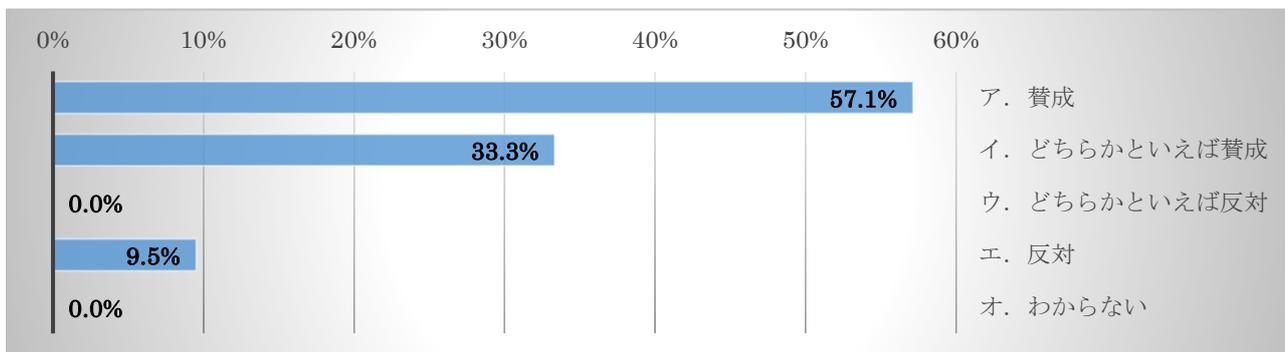
問 1. 「新しい施設は原則として作らず、今ある施設を有効活用する」という考え方についてどう思いますか。



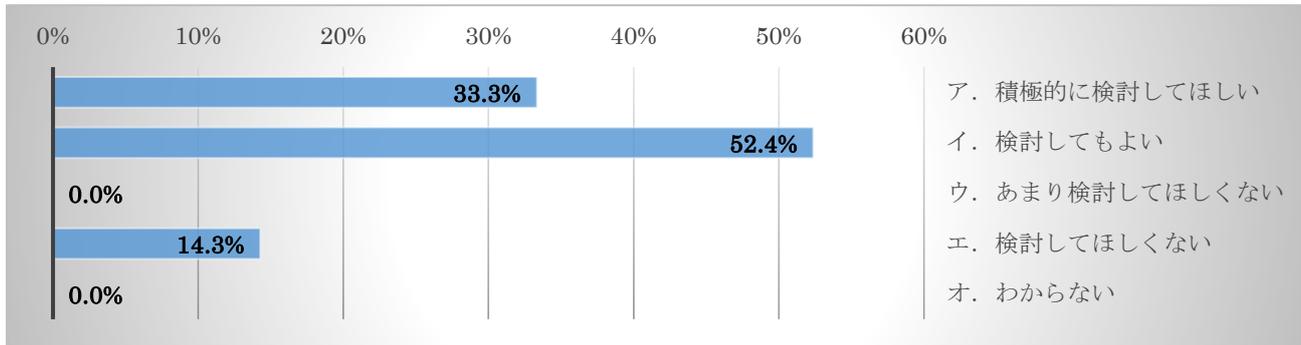
問 2. 「今後の時代変化を踏まえ、公共施設を減らす」という考えについてどう思いますか。



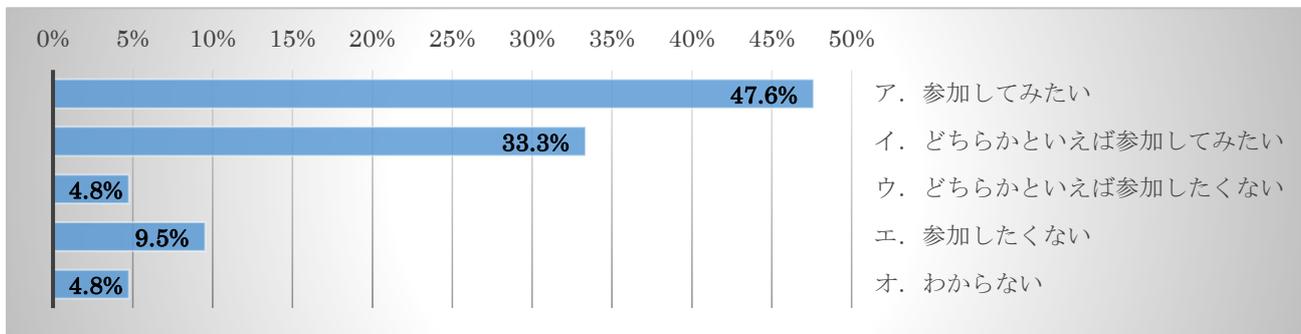
問 3. 「施設を建替えるときに、周辺の施設と複合する」という考え方についてどう思いますか。



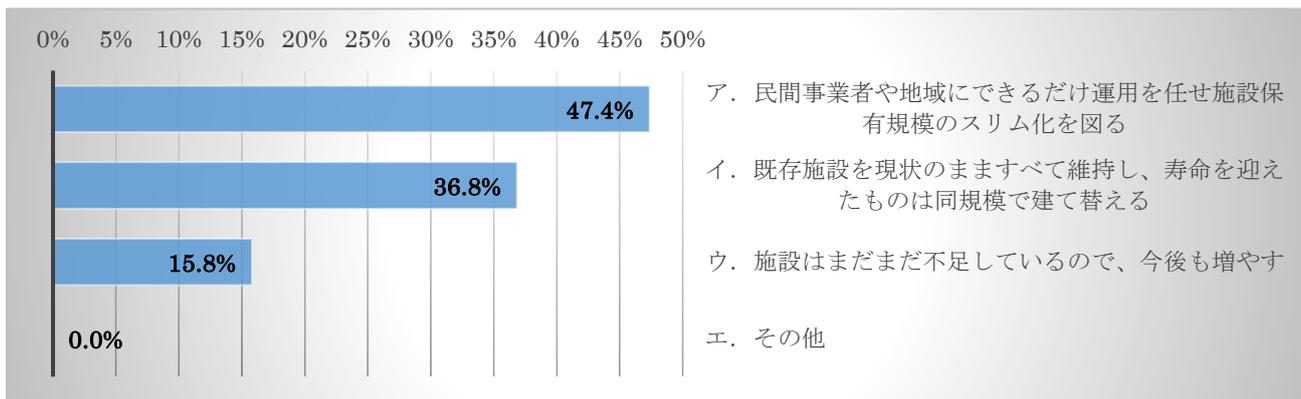
問 4.あなたの身近な施設、普段利用している施設を、他の施設と複合化することについてどう思いますか。



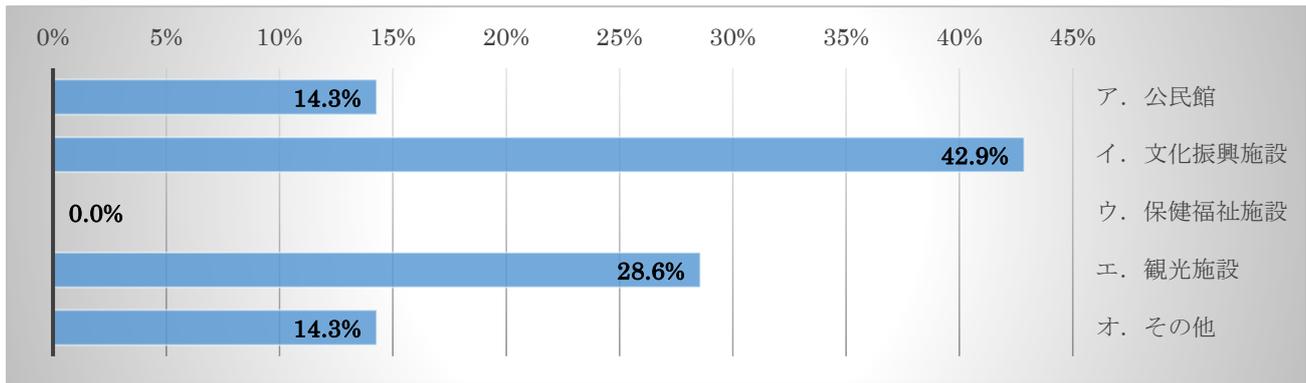
問 5.「問 4」に関連し、身近な施設を他の施設と複合化していくための話し合いを行う事になった場合、参加したいと思いますか。



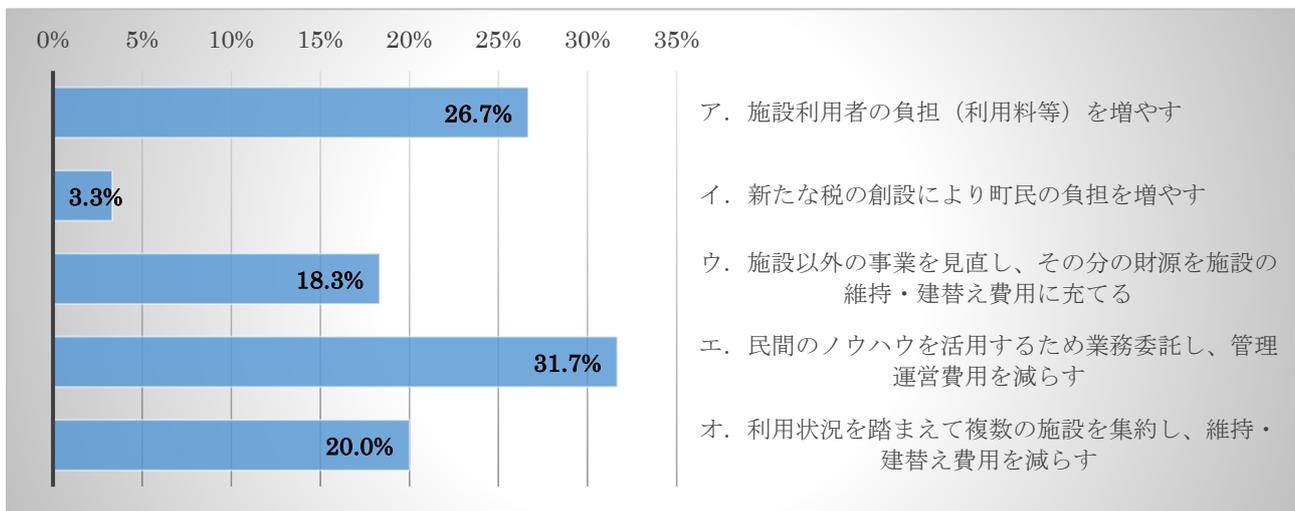
問 6.「町域全体で考える公共施設のあり方」について、今後は公共施設の修繕や建替えに必要な財源が不足することが予測されています。そのような状況を踏まえ、まずは今後の施設の整備や管理運営について、あなたの考えをご記入ください



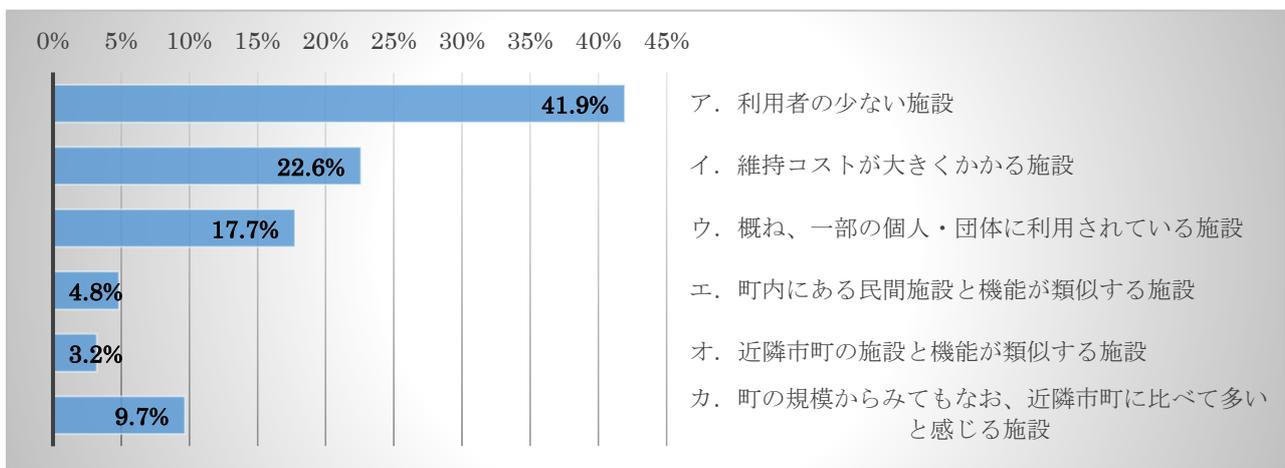
問 7. 「問 6」で「ウ」と答えた方にお聞きします。必要だと思うのはどの施設ですか。



問 8. 今後も、業務改善や職員配置の適正化等コスト削減への取組みを進めてまいります。さらなるコスト削減や財源確保に向けた取組みが必要になると思われま。そこで、施設の維持管理について、今後どのように対処していけば良いと思いますか？あなたの考えに近い順に2つ番号でご記入ください。



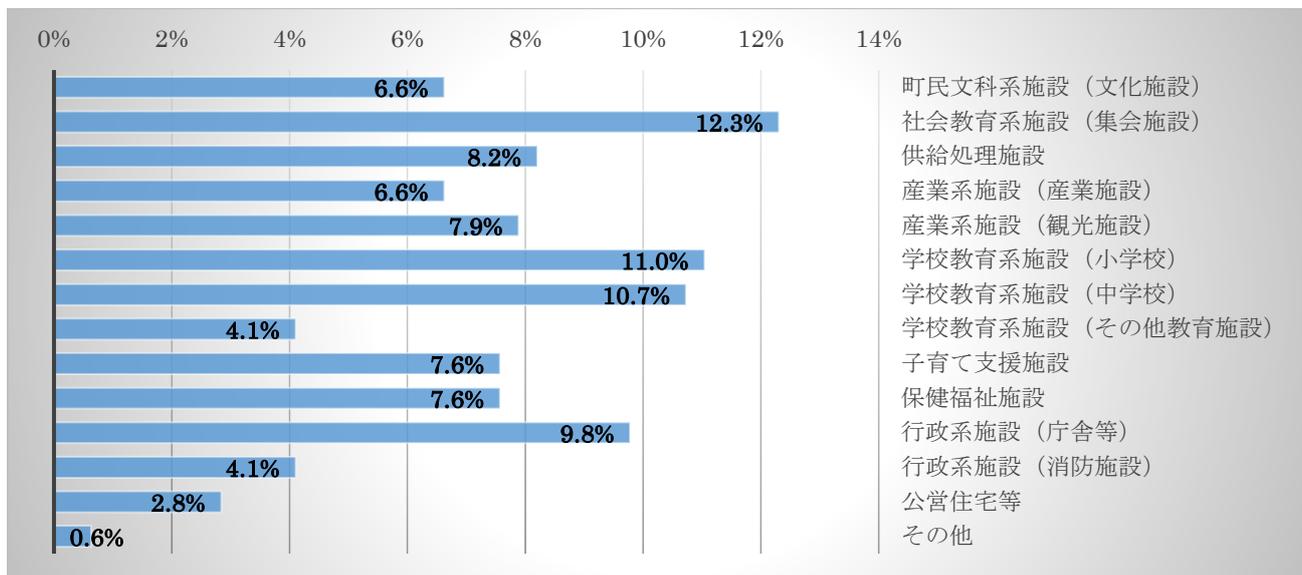
問 9. 今後、施設を削減することが必要になったとしたら、それはどの施設からすべきだと思いますか。あなたの考えに近い順に2つ番号でご記入ください。（第一位：2点、第二位：1点）



問 10. あなたは、竹富町の公共施設をどれくらい利用していますか。

ア. よく利用している（月に1回以上） 3点 イ. たまに利用する（年に数回程） 2点

ウ. 過去に利用したことがある 1点 エ. 1回も利用したことがない 0点



## 町民からのご意見

・地域が利活用していくなかである程度、利益が見込めるような産業や観光利用のできる施設を公民館に加え、複合的な施設としていただければ、若い世代の初期投資などが軽減され、新たな商品開発や物産販売などにつながり、観光客の集まる場所になれば、様々なチャンスが生まれる。  
新たな公共施設の新設にあたっては、災害発生時の避難場所になる事等を考慮して出来るだけ高台などに作って頂きたい。

・必要な物の優先を決めるのは様々な世代の意見を取り入れたものを採用してほしい。特にこれからは20代、30代、40代の町民が基盤を作っていくので、そこを考えて実践してほしい。

・公共施設については町全体を平等に勘案し、必要最小限度に設置してほしい。公共施設の多い地域、全く無い地域があるように見受けられる。

・西表島西部地区は学校、公民館、施設など、人口や面積に比べ多い気がします。ただ、まとめてしまうことはよっぽどの方が出てこない限り難しいですね。

・西表在住だが、公民館などの公共施設のある場所の標高が低い場所が多い。災害時が心配。避難路だけでは不十分と感じる。

・公共施設の多くが利用しづらい構造で狭い、わいわいホールなど。駐車場も車の台数があまりとめられない、大原港など。見た目より、利用しやすい公共施設を作った方が建設費も安く出来る。

・人が集まりやすい、使いやすい、場所が便利、利用料金が安い、台風に強い、明るい（光をうまく取り込む）、新しい役場がまさにこれに当てはまりますね。

本アンケート結果や収集意見を参考に、今後さらなる情報発信等を行うことで町民への周知・啓発を図り、公共施設管理に関する町民参画・協働による取組を行っていきます。



---

竹富町公共施設等総合管理計画（概要版）

平成 29 年 3 月 発行

竹富町

〒907-8503 沖縄県石垣市美崎町 11 番地 1

TEL : 0980-82-6191 FAX : 0980-82-6199

URL : <http://www.town.taketomi.lg.jp/>

---